

地域密着型店舗 「IDC OTSUKA まるひろ入間店」オープン

契約満了に伴い閉店した埼玉県の所沢ショールームの後継店舗として、10月に丸広百貨店内にまるひろ入間店をオープンしました。長年ご愛顧いただいていた所沢地区を中心とするお客さまへのアフターメンテナンスを含むサービス提供を行なうとともに、地域の皆さまに愛される丸広百貨店と相互に集客効果を高め、埼玉県西部を中心に新たな顧客開拓に努めます。



店舗規模を以前よりコンパクトにしながらも、「上質な暮らし」をテーマに、国内外のブランド品のリビング、ダイニング、ベッドルーム等の家具全般からインテリアアクセサリまで幅広く取り揃えています。また、サービス面では他店舗と同様、ご要望に応じて専門知識の豊富な社員がご相談やプランニングを承る他、外商活動も積極的に行ない、住まいに関するお客さまのニーズやお困りごとにもきめ細やかに対応し、長期的にお付き合いいただける顧客づくりに取り組んでいきます。

株式会社ティーケーピーと業務・資本提携を締結しました。

2017年11月に東証上場会社である株式会社ティーケーピー(以下、「TKP」)との間で業務・資本提携を締結しました。当社では、法人向け事業の拡大による体制強化と、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築に取り組んでいます。今後、法人向け事業のさらなる拡大に向けてTKPが運営するホテル・イベントスペースへの当社商品の提供、店舗面積最適化に伴って生じた余剰面積部分のイベントスペース・貸会議室としての活用など、既存ビジネスの連携強化を図ることで両社の企業価値向上に努めます。



Dear Shareholders



代表取締役社長

大塚 久美子

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成29年12月期は、経営ビジョンで掲げた4つの柱を軸に各種施策の推進と法人需要取り込み強化等に取り組みました。なかでも、既存店舗網の見直しや店舗規模の適正化を進めるとともに、新規出店や提携による販売拠点を新設するなどの次世代店舗網構築に向けた取り組みと、まとめ買い需要の取り込み強化のため、住宅事業者等との販売提携再構築に注力し、着実に進捗しました。

店舗においては顧客深耕やリレーションの強化を目指し、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策の実行、外商部を中心とする個人外商などを推進しました。そして、ますます重要性の増しているウェブサイトでは、インターネット上でのプレゼンスを高めてリアル店舗への集客やウェブ上での購入を促すため、公式ホームページの充実や、新たな顧客層の開拓も念頭に外部ECサイトに出店しました。また、インバウンド関連で旺盛なホテル等コントラクト需要を取り込むため、各店舗においてもコントラクト案件を手掛けるよう体制を強化しました。

11月には、法人向け事業のさらなる拡大と当社店舗の余剰面積部分の有効活用に向け、株式会社ティーケーピーとの間で業務・資本提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行いました。

消費者ニーズや競合環境の変化に対応するビジネスモデルの再構築は途上ですが、平成30年12月期は、収益構造の改善に向け固定費を低減するとともに、各店営業施策の推進と法人売上の拡大により、黒字化に向けて邁進いたします。

株主の皆さまには今後とも変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月期 決算の概況

当事業年度は、外商部における営業活動や販売提携再構築は着実に進展し、コントラクト案件の受注状況は好調に推移しました。一方で、店舗主導の販売促進策の実効性は店舗によって差がみられ、全社的なポジショニングイメージの改善や中小商圈・多店舗展開の次世代店舗網構築が途上であることから、新築まとめ買い需要依存度の高い大型店を中心に売上高は低調となりました。また、次世代店舗網構築に向け、店舗規模適正化を前倒しで実施することに伴う特別損失の計上もあり、通期業績は右の結果となりました。

	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期	前期比 増減率	2018年12月期 (計画)	前期比 増減率
売上高	46,307	41,079	△11.3%	45,663	11.2%
売上総利益	24,720	20,942	△15.3%	23,029	10.0%
販管費	29,318	26,078	△11.0%	22,829	△12.5%
営業損益	△4,597	△5,136	—	200	—
経常損益	△4,436	△5,144	—	150	—
当期純損益	△4,567	△7,259	—	1,390	—

Topics

トピックス

DUO

beyond your imagination

セミオーダーソファ「DUO」を販売開始

フルモデルチェンジ以降、
売上は前年比約4割増と好調に推移！

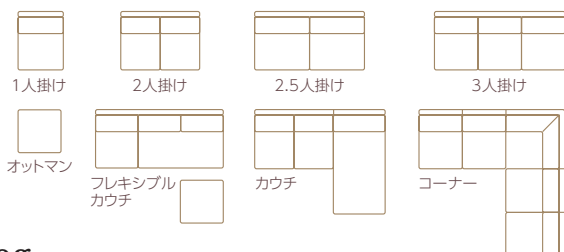


2003年の販売以来、累計50,000アイテム以上の販売実績を誇るセミオーダーソファを、2017年7月に発売以降初めてフルモデルチェンジしました。

DUO購入決定理由の8割を占める「座り心地」は、ハード、ミディアム、ソフトの3種から選択可能。また、家族構成やお部屋の間取りにあわせて組み合わせができるように豊富なサイズバリエーション・ユニットで展開し、ライフスタイルに合うデザインをお選びいただけるようになりました。“自分だけの”を叶えるセミオーダーソファとして、多様なニーズに細やかにお応えし、心地よい暮らしをサポートします。

How To Order パーツを選んでご自分だけのソファを

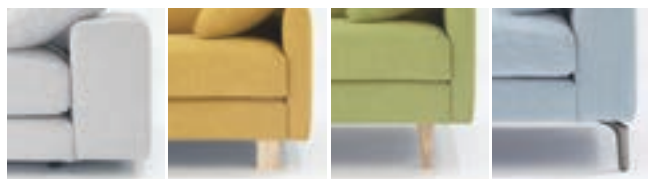
Base Unit



Arm



Leg



Comfort 座り心地



Color

カラーバリエーションは
50色以上から

こちらでシミュレーションが可能です。
是非お試しください。

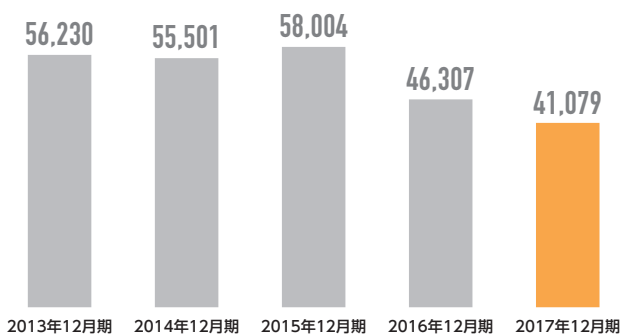


株主還元方針

当社の業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的かつ継続的な株主還元を基本とし、2017年12月期の配当につきましては、一株当たり配当金を40円としました。2018年12月期においては、上記に加えてE-コマース等成長分野への投資、財務の健全性等を総合的に判断し、一株当たりの配当金は10円を予定しています。

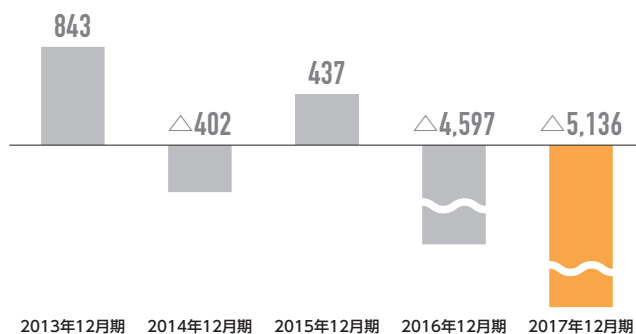
売上高推移

(百万円)



営業損益推移

(百万円)



Company Profile / Stock Information

会社概要 / 株式状況

会社概要

(2018年3月26日現在)

会社名	株式会社 大塚家具 OTSUKA KAGU, LTD.
本社所在地	東京都江東区有明三丁目6番11号
資本金	10億8,000万円
創業	1969年3月
設立	1972年8月
従業員数	1,489名 (2017年12月31日現在)

役員

代表取締役	大塚 久美子
取締役	宮本 恵司
取締役	佐野 春生
取締役	杉谷 仁司
取締役(社外)	阿久津 聡
取締役 監査等委員(常勤)	瀬戸 伸正
取締役 監査等委員(社外)	長沢 美智子
取締役 監査等委員(社外)	三富 正博

店舗一覧

関東	有明本社ショールーム アウトレット&リワース プレミアム 有明 銀座本店 新宿ショールーム アウトレット&リワース新宿 立川ショールーム 横浜みなとみらいショールーム 南船橋店 ライフスタイルショップ 柏の葉 T-SITE 春日部ショールーム まるひろ入間店 ポルトローナ・フラウ東京青山
関西	大阪南港ショールーム アウトレット&リワース大阪南港 なんばパークス モダンスタイルショップ 淀屋橋 神戸ショールーム
東海	名古屋栄ショールーム 名古屋星崎ショールーム
九州	福岡ショールーム
東北	仙台ショールーム

株式状況

(2017年12月31日現在)

発行可能株式総数	43,000,000株
発行済株式の総数	19,400,000株 (うち自己株式470,054株)
株主数	14,469名

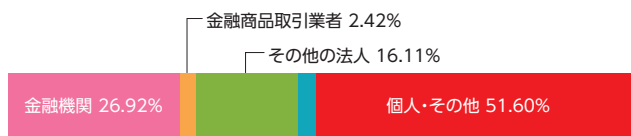
大株主

持株数(千株) 持株比率(%)

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,699	8.76
(株)ききょう企画	1,292	6.66
(株)ティーケーピー	1,290	6.65
日本生命保険相互会社	1,140	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	570	2.94
大塚 春雄	483	2.49
東京海上日動火災保険(株)	416	2.14
(株)三井住友銀行	311	1.60
みずほ証券(株)	300	1.55
大塚家具従業員持株会	286	1.48

※持株比率は、発行済株式数に対する持株数の割合を記載しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式470千株は「個人・その他」に含まれております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月下旬
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
ご連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.idc-otsuka.jp/company/ (やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。